

2007年3月期 第4四半期および通期連結業績説明会

代表取締役社長 鈴木 幸一

取締役CFO 渡井 昭久

株式会社インターネットイニシアティブ

2007.5.15

◆過去最高の営業収益（売上高）・営業利益達成

- 営業収益（売上高） 570.5億円（前年度比 +72.4億円、+14.5%）
- 営業利益 35.0億円（前年度比 +10.9億円、+45.2%）
- 営業利益率 6.1%（前年度比 +1.3ポイント）
- 当期純利益 54.1億円（前年度比 +6.6億円、+13.8%）

◆事業展開・サービス開発の推進

- インターネット接続契約帯域の広帯域化が進展
 - ・ Gbps以上の契約数は前年度末比 +23件
- アウトソーシングニーズへの対応
 - ・ 「IIJセキュアMXサービス」等のプロダクト開発の推進とサービス提供開始
 - ・ データセンター（渋谷/池袋）の稼働開始
- コンテンツ配信プラットフォームのサービス化
 - ・ 放送事業者と連携し、配信実験を実施
 - ・ 07年度よりサービス提供開始予定

◆中長期成長のための事業基盤整備

- 個人向けISP事業拡大を目的に、(株)ハイホーを100%子会社化
- 事業基盤強化及び適切な機能配分のため、子会社のIIJテクノロジー及びネットケアを100%子会社化
- 事業領域拡大のため、ネットチャート(株)、GDX Japan (株)を設立
- (株)ドリーム・アーツ、タイハイコンピュータ(株)他との業務・資本提携

◆企業基盤の強化

- 繰越損失の解消
 - ・ 06年8月に単体財務諸表における繰越損失解消
- 東証1部へ市場変え
 - ・ 06年12月に東証マザーズから東証1部へ

◆株主還元

- 株主配当の開始
 - ・ 07年3月期末より通期配当1,500円を開始予定
 - ・ 07年度は中間配当750円、期末配当750円の見込み

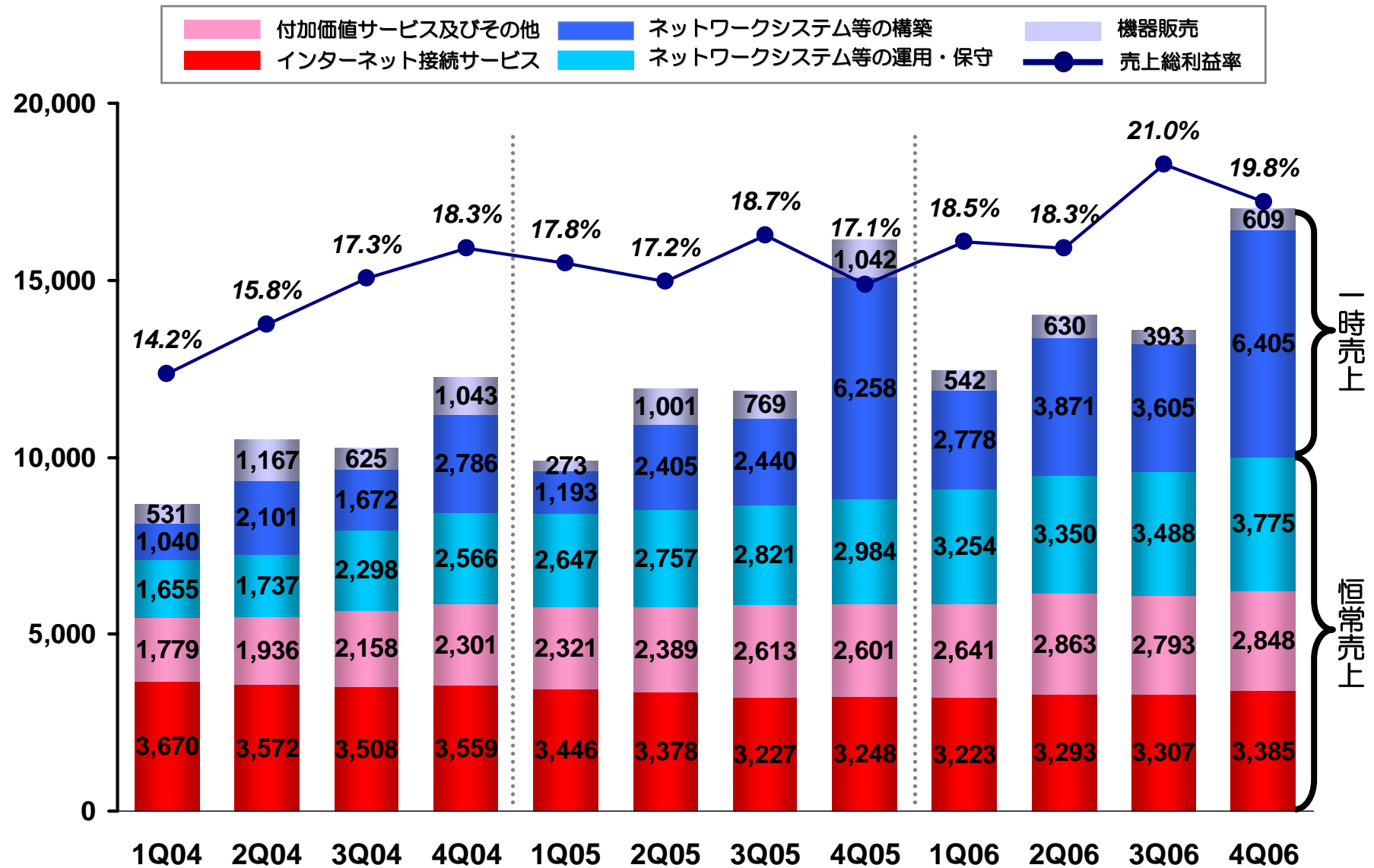
通期連結実績

	売上比 FY2006 (2006/4~2007/3)	売上比 FY2005 (2005/4~2006/3)	前年度比	予想数値 (2007/2/8 公表)	対予想数値比
営業収益 (売上高)	570.5	498.1	+ 14.5%	565.0	+ 1.0%
売上原価	80.6% 459.7	82.4% 410.2	+ 12.1%	—	—
売上総利益	19.4% 110.9	17.7% 88.0	+ 26.0%	—	—
販売管理費等	13.3% 75.9	12.8% 63.8	+ 18.8%	—	—
営業利益	6.1% 35.0	4.8% 24.1	+ 45.2%	6.0% 34.0	+ 2.9%
税引前当期利益	8.8% 50.5	10.8% 53.8	△6.1%	9.2% 52.0	△ 2.9%
当期純利益	9.5% 54.1	9.5% 47.5	+ 13.8%	9.2% 52.0	+ 4.0%
1株当たり 当期純利益	26,519円	24,301円	+ 9.1%	25,492円	+ 4.0%

第4四半期（3ヶ月間）連結実績

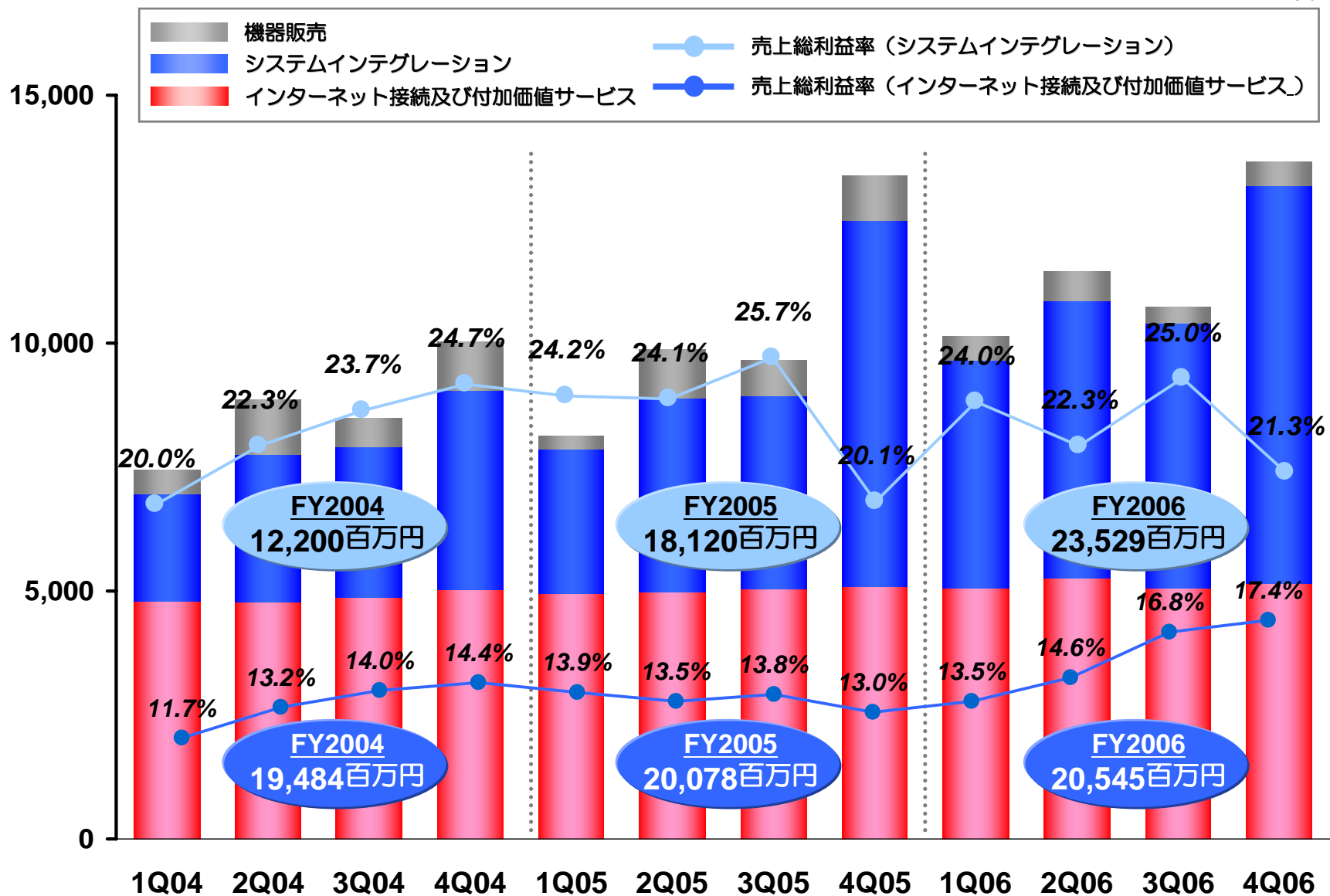
	売上比 4Q FY2006 (2007/1~3)	売上比 4Q FY2005 (2006/1~3)	前年同四半期比
営業収益 (売上高)	170.2	161.3	+ 5.5%
売上原価	80.2% 136.6	82.9% 133.7	+ 2.1%
売上総利益	19.8% 33.7	17.1% 27.6	+ 21.9%
販売管理費等	13.0% 22.2	11.1% 17.9	+ 23.8%
営業利益	6.7% 11.4	6.0% 9.7	+ 18.4%
税引前当期利益	7.6% 13.0	14.0% 22.7	△ 42.6%
当期純利益	6.7% 11.5	12.0% 19.4	△ 40.7%
1株当たり 当期純利益	5,641円	9,517円	△ 40.7%

営業収益（売上高）四半期推移



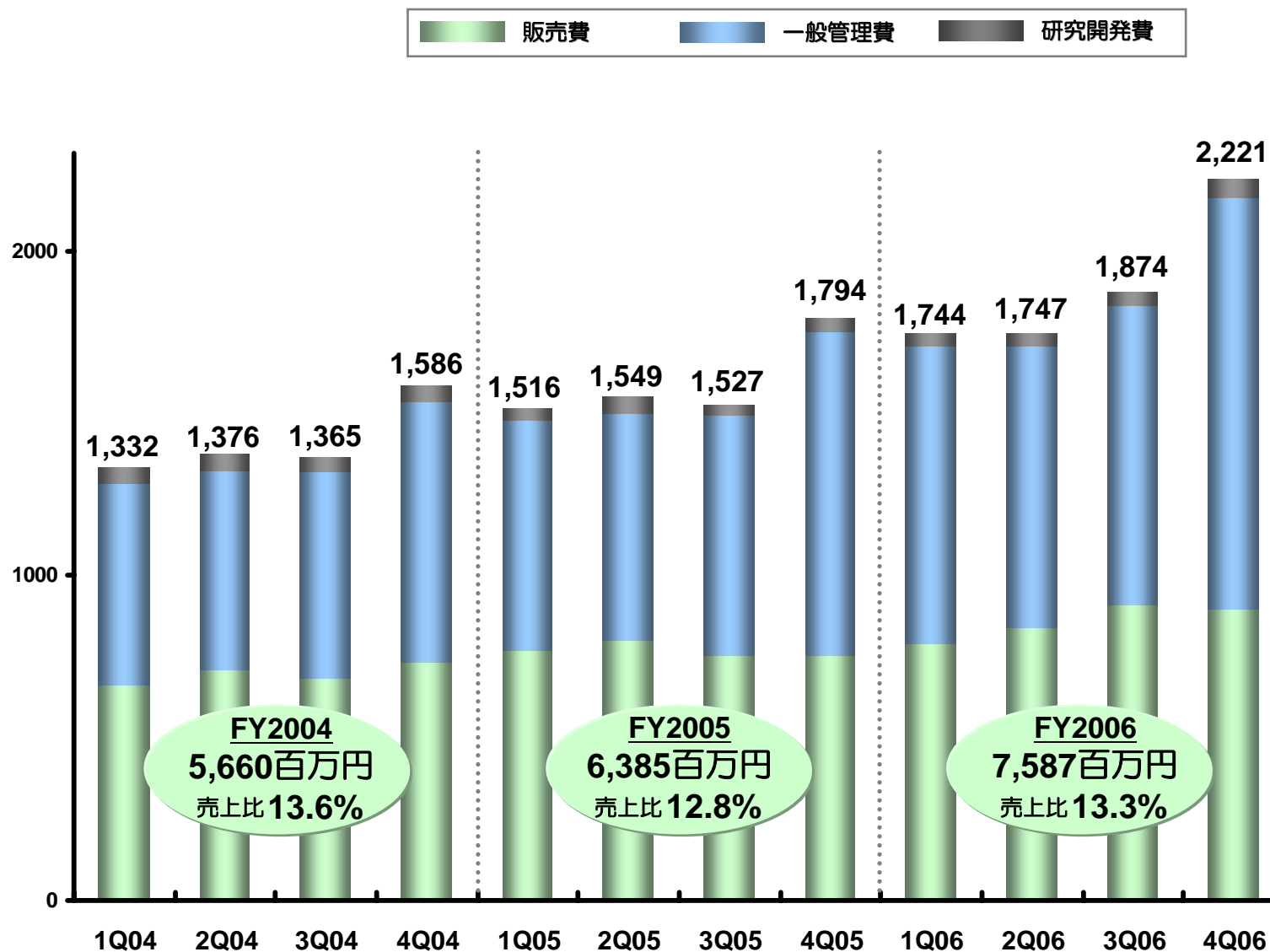
売上原価 四半期推移

単位: 百万円



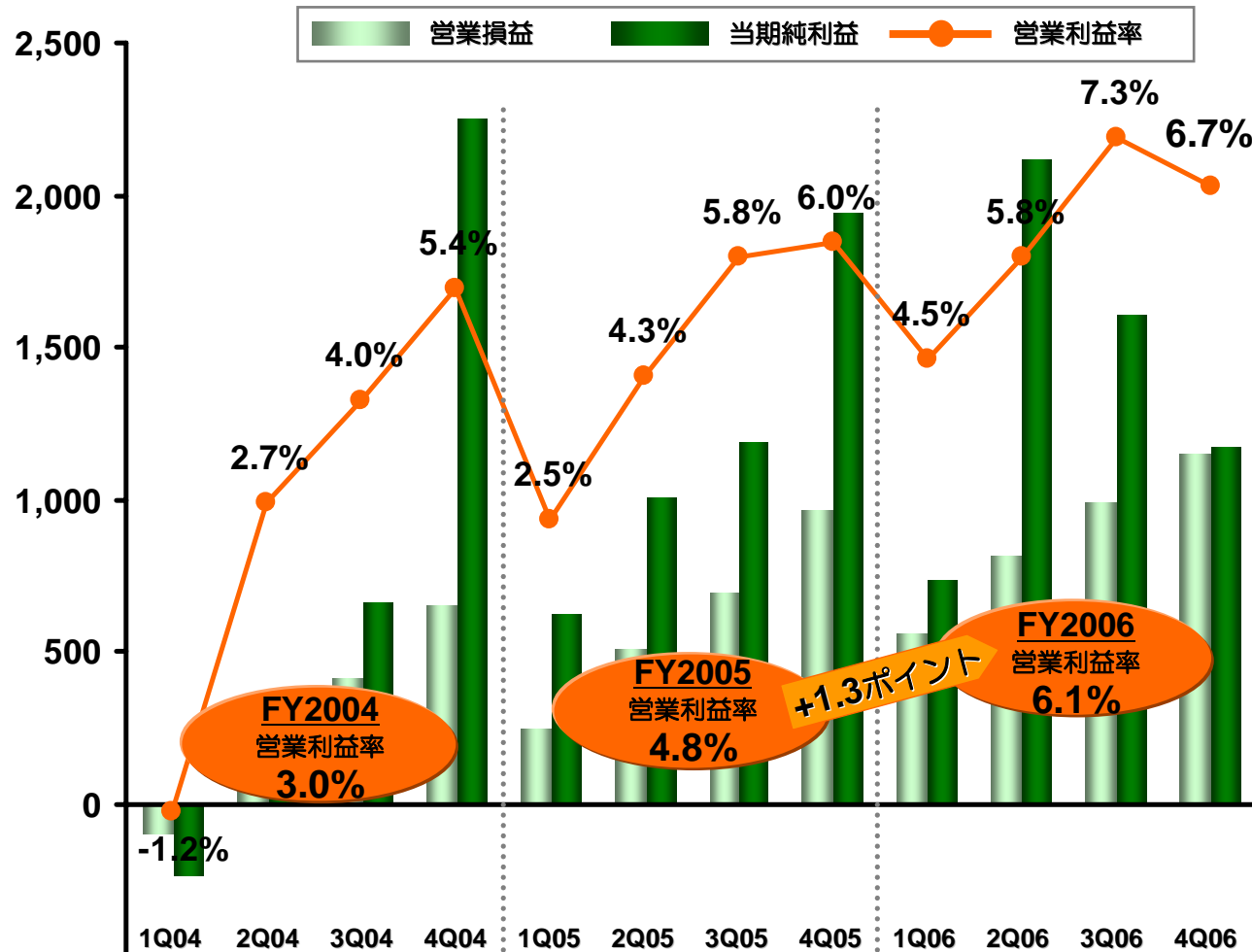
販売管理費 四半期推移

単位：百万円



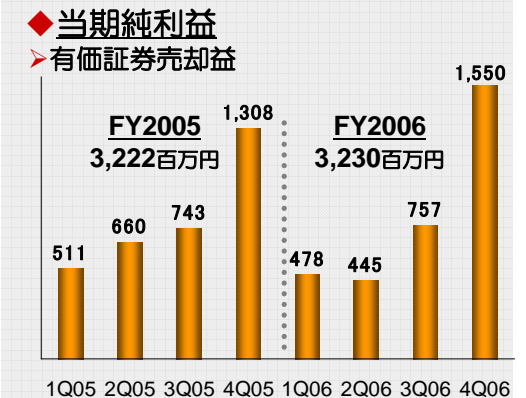
> 人件費及び広告宣伝費等の増加等にて、販売管理費は前年度比18.8%増加。
 > 4Q06にて、取締役退職慰労引当金200百万円、主要子会社における有給休暇引当金225百万円（原価を含む）の計上により一時的に費用増加。

営業利益・当期純利益 四半期推移



◆ **営業利益**
 インターネット接続サービス、付加価値サービス、システムインテグレーションの売上高が増加したことにより、
 FY05：2,411百万円
 ⇒ FY06：3,500百万円
 (前年度比 **45.2%増益**)

◆ **営業利益率**
 FY05：4.8% ⇒ FY06：6.1%
 (前年度比 **1.3ポイント改善**)



一方で、アイピーモバイル株式会社に対する評価損失1,043百万円を含む、評価損失1,363百万円等にて、その他の収益は差し引き1,548百万円。

➢ 法人所得税は 税務上の繰越欠損金等に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩しにより、1,495百万円の法人税等調整額(益)が計上され、804百万円の利益。

➢ 少数株主損失は 233百万円。

➢ 持分法による投資損失は 210百万円。

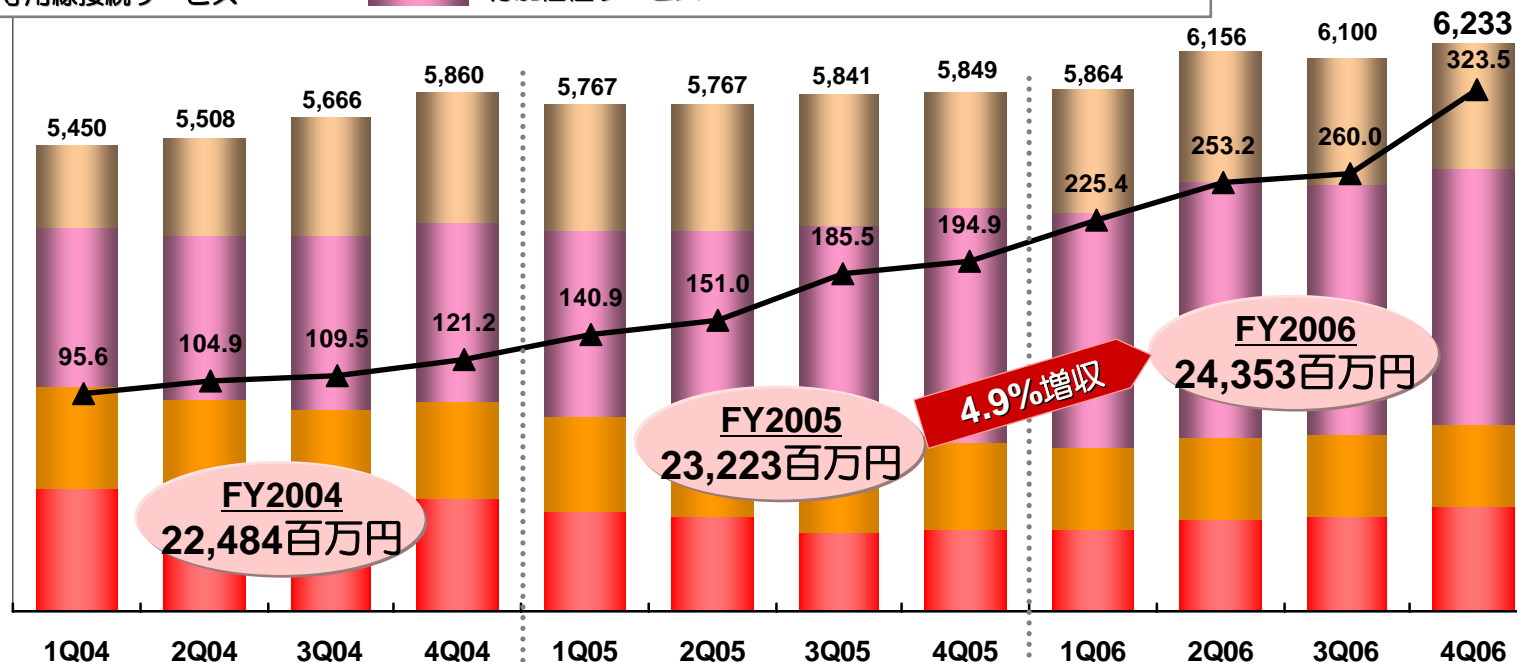
営業損益	△100	282	410	656	247	507	691	966	559	811	986	1,144
当期純利益	△238	229	660	2,256	623	1,001	1,189	1,941	734	2,120	1,405	1,151
営業利益率	△1.2%	2.7%	4.0%	5.4%	2.5%	4.3%	5.8%	6.0%	4.5%	5.8%	7.3%	6.7%

各サービスの概況 ～インターネット接続及び付加価値サービス～



Internet Initiative Japan

単位：百万円



	1Q04	2Q04	3Q04	4Q04	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
その他	592	716	882	979	933	930	964	846	900	957	932	941
付加価値サービス	1,187	1,220	1,276	1,322	1,388	1,459	1,649	1,755	1,741	1,906	1,861	1,907
ダイヤルアップ 接続サービス	752	740	727	718	699	682	648	645	607	606	604	599
専用線接続サービス	2,918	2,832	2,781	2,841	2,747	2,695	2,580	2,603	2,616	2,687	2,703	2,786

◆専用線接続サービス

企業の広帯域IPサービスの新規獲得（Gbps超契約数は今期末時点で63件、前年度末比+23件）。関連会社であったAIHの合併に伴う相互接続売上（468百万円）の減少があったものの、前年度比1.6%増収の10,792百万円（補正後前年度比6.3%増収）。

◆ダイヤルアップ接続サービス

OEM提供先のサービス中止やIIJ4U/mio等の個人向けサービスの減少により前年度比9.6%減少。

◆付加価値サービス

アウトソーシングサービスニーズが継続して強く、「IIJセキュアMX」サービス等のプロダクツやデータセンター事業が引き続き好調で、前年度比18.7%増収。

◆売上総利益率

FY05：13.5% ⇒ FY06：15.6%
（前年度比+2.1ポイント）

◆専用線接続契約数

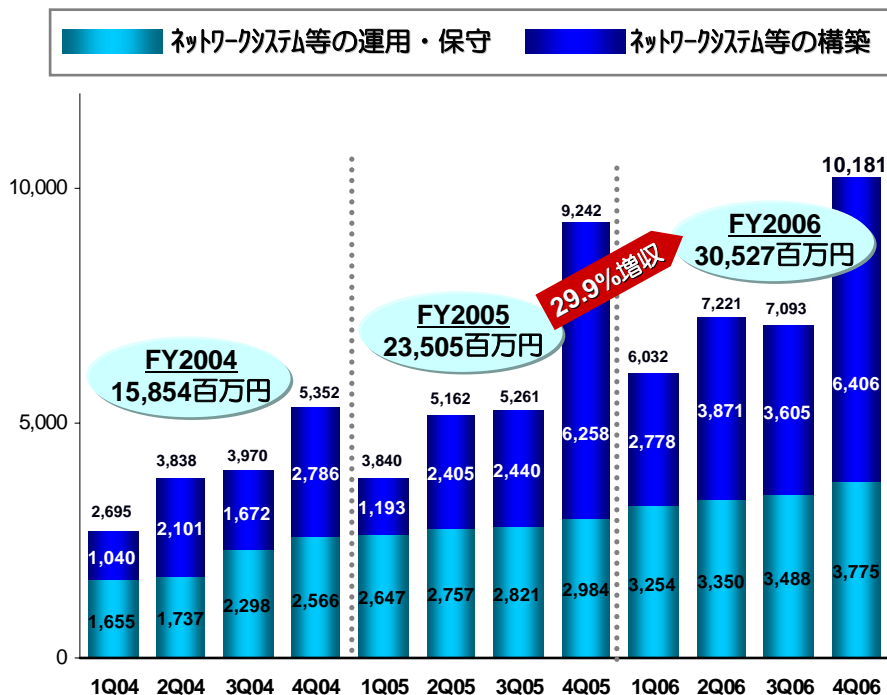
FY05：14,549契約 ⇒ FY06：17,720契約
（前年度比+3,171契約）

◆契約総帯域

FY05：194.9Gbps ⇒ FY06：323.5Gbps
（前年度比+128.6Gbps）

各サービスの概況 ～システムインテグレーション（SI）～

単位：百万円



企業のIPに関するネットワークシステム構築ニーズは引き続き好調であり、一時売上である構築事業売上が大幅に増加。また、継続的な売上である運用・保守案件も構築案件に伴い順調に推移。

◆ 営業収益

FY05 : 23,505百万円 ⇒ FY06 : 30,527百万円

(前年度比 29.9%増収)

➢ ネットワークシステム等の構築

FY05 : 12,296百万円 ⇒ FY06 : 16,660百万円

(前年度比 35.5%増収)

➢ ネットワークシステム等の運用・保守

FY05 : 11,209百万円 ⇒ FY06 : 13,867百万円

(前年度比 23.7%増収)

◆ 受注残 FY05末 : 6,247百万円 ⇒ FY06末 : 9,471百万円

(前年度比 51.6%増)

◆ 売上総利益率 FY05 : 22.9% ⇒ FY06 : 22.9%

《アウトソーシング》

「ネットワークシステム等の運用・保守」+「付加価値サービス及びその他」

◆ 営業収益

FY05 : 21,133百万円 ⇒ FY06 : 25,013百万円

(前年度比 18.4%増収)

➢ 付加価値サービス及びその他

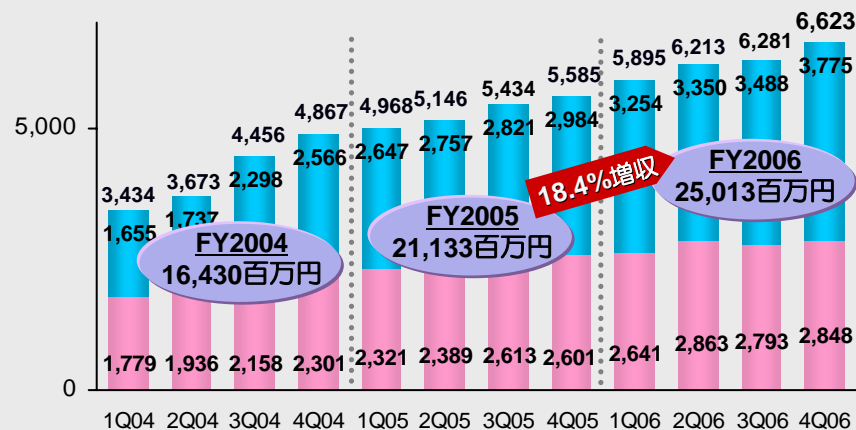
FY05 : 9,924百万円 ⇒ FY06 : 11,145百万円 (前年度比 12.3%増収)

➢ ネットワークシステム等の運用・保守 :

FY05 : 11,209百万円 ⇒ FY06 : 13,867百万円 (前年度比 23.7%増収)

- ◆ ネットワークシステム等の構築が順調に推移していることに伴う運用・保守案件の増加や、ソリューションラインアップの強化による付加価値サービスへの寄与を今後も見込む。

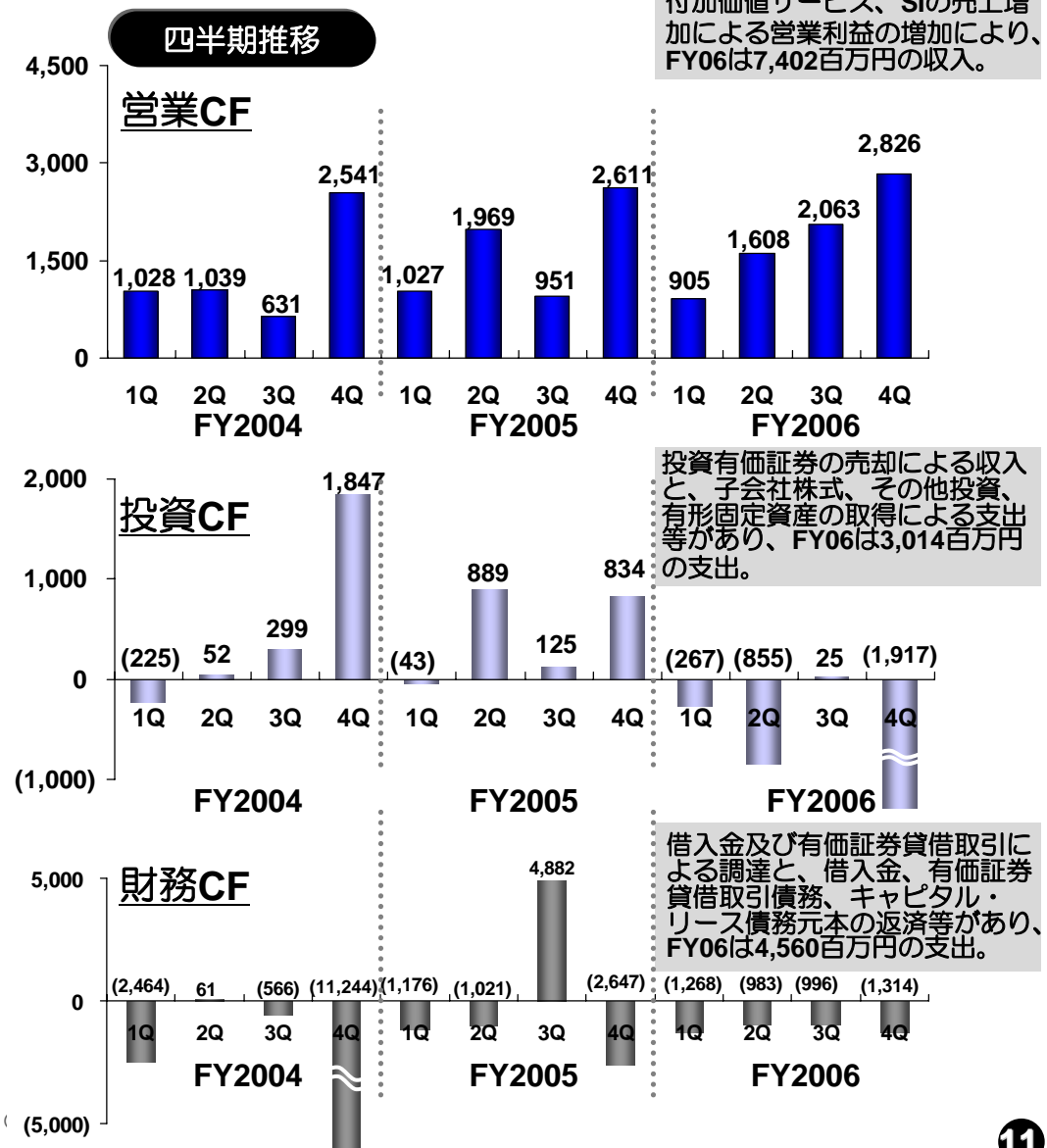
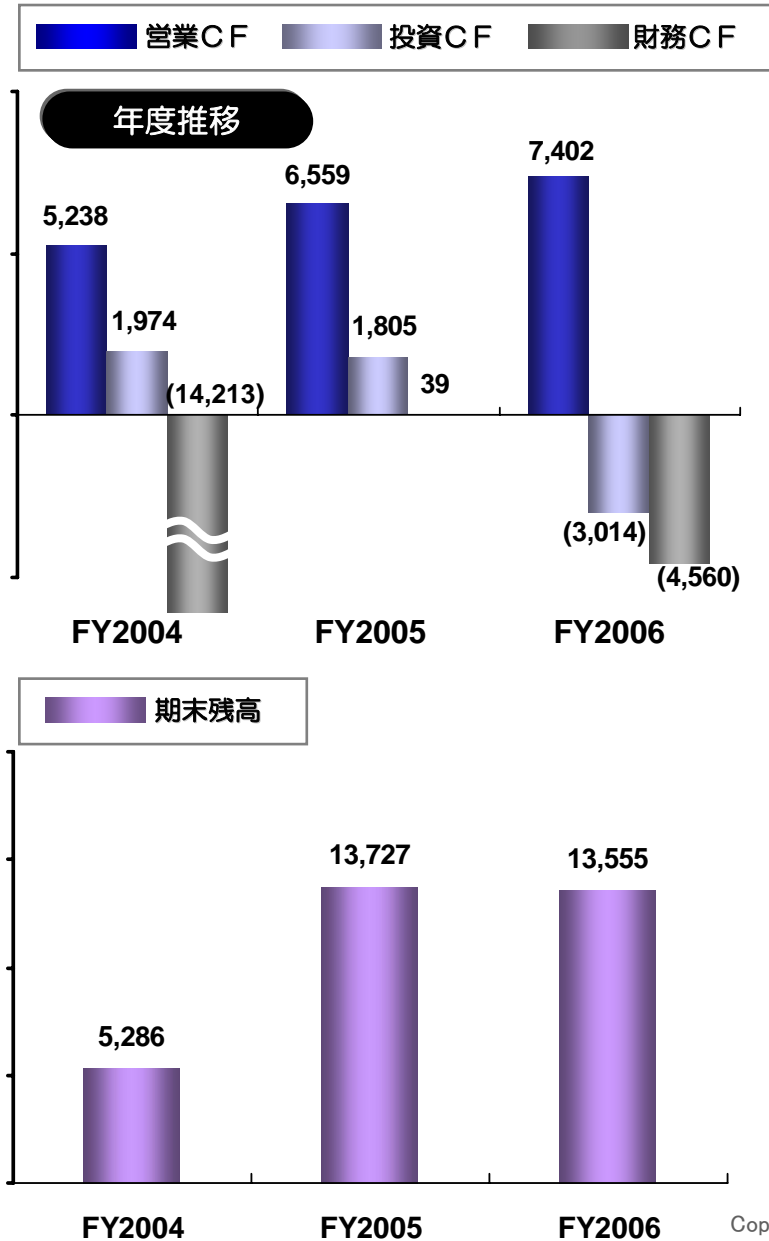
付加価値サービス及びその他 (pink) ネットワークシステム等の運用・保守 (light blue)



連結バランスシートの状況

	総資産に対する比率 2007年3月末	総資産に対する比率 2006年3月末	前年度比	
現金及び預金	28.4% 13,555	27.1% 13,727	△172	
売掛金	20.3% 9,676	23.6% 11,962	△ 2,287	
売却可能有価証券	2.7% 1,310	13.3% 6,775	△5,465	保有投資有価証券の売却及び時価変動による減少。
無形固定資産	6.0% 2,877	1.2% 633	+ 2,244	子会社株式の取得によるのれんの計上による増加。
その他資産	6.9% 3,260	2.5% 1,253	+ 2,007	繰延税金資産計上に対する評価性引当金の減少による増加。
銀行借入 (長期、短期)	13.3% 6,340	13.5% 6,835	△495	長期借入金の返済による減少。
欠損金	△50.9% △24,271	△58.5% △29,680	+ 5,410	
その他包括利益累計額	2.0% 950	12.9% 6,554	△5,604	保有投資有価証券の時価下落による減少。
資本合計	42.2% 20,112	39.9% 20,222	△110	
総資産	47,693	50,705	△3,012	

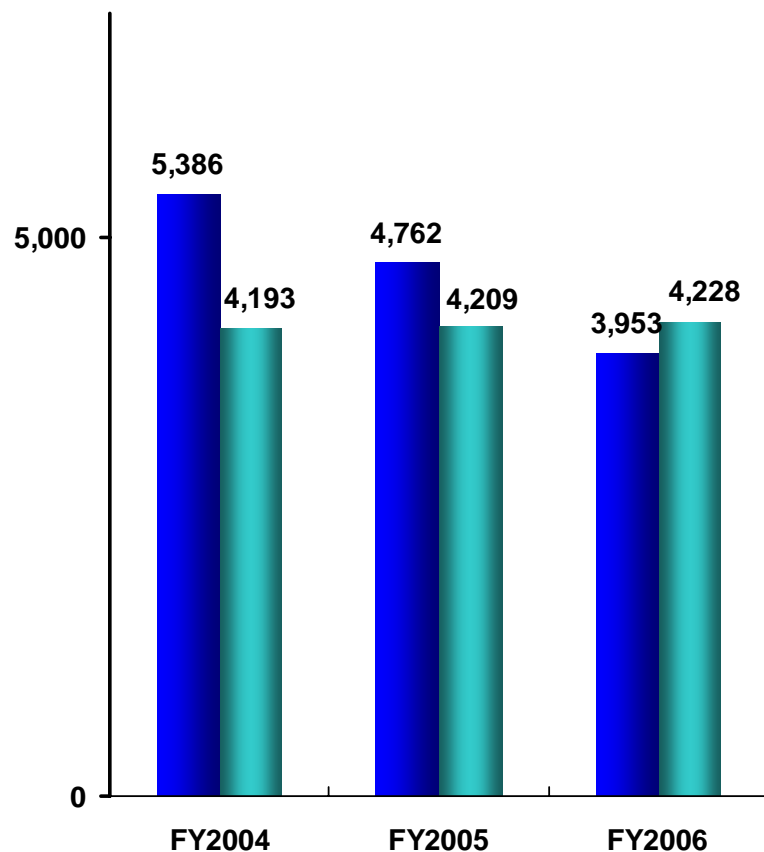
連結キャッシュ・フローの状況



その他の連結財務指標の状況 (CAPEX・減価償却)

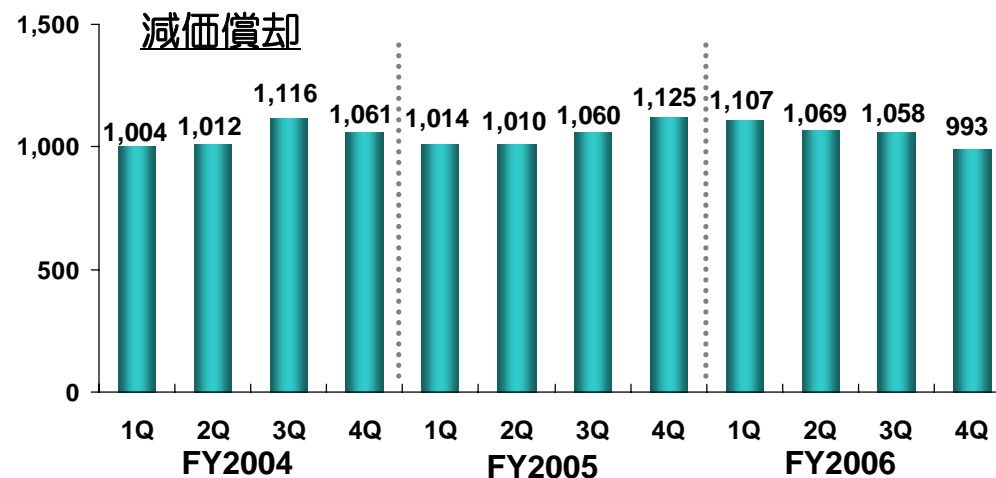
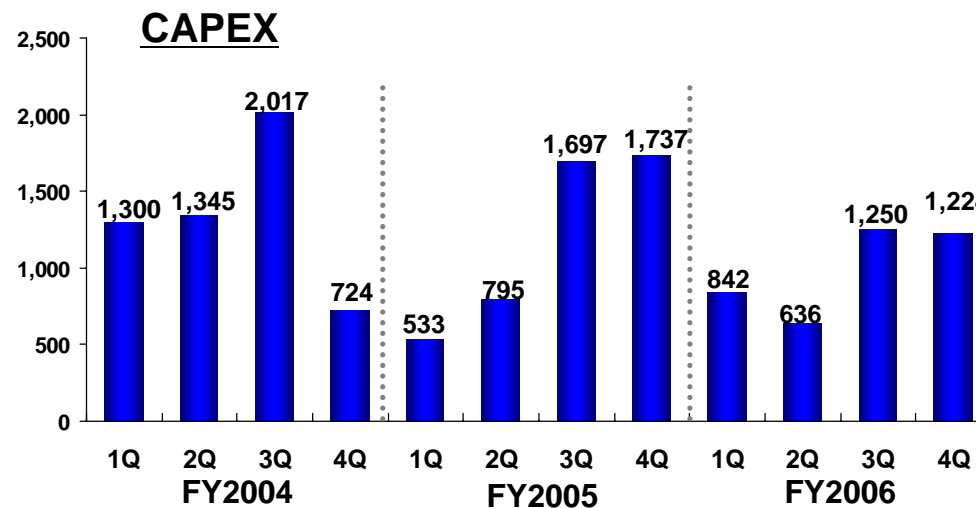


年度推移



◆ FY06 CAPEX内訳
リース取得: 2,665百万円
資産取得: 1,288百万円

四半期推移



その他の連結財務指標の状況（ Adjusted EBITDA ）

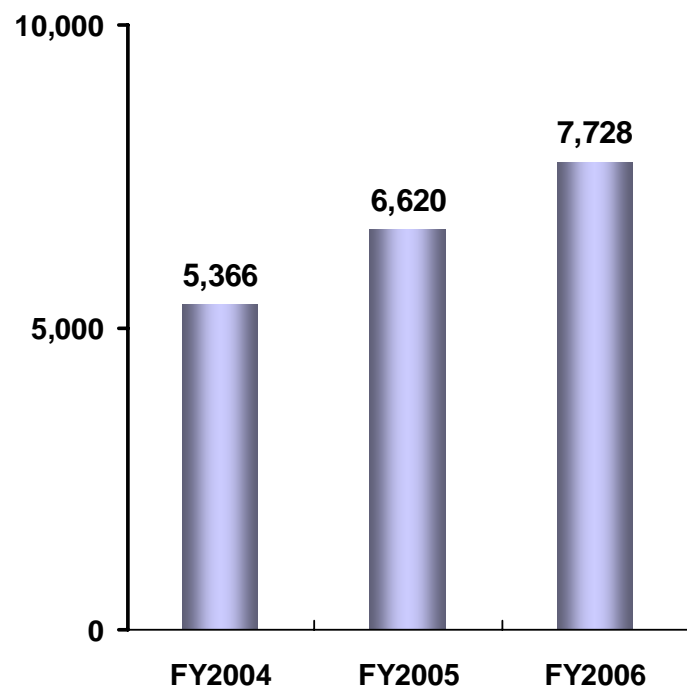


Internet Initiative Japan

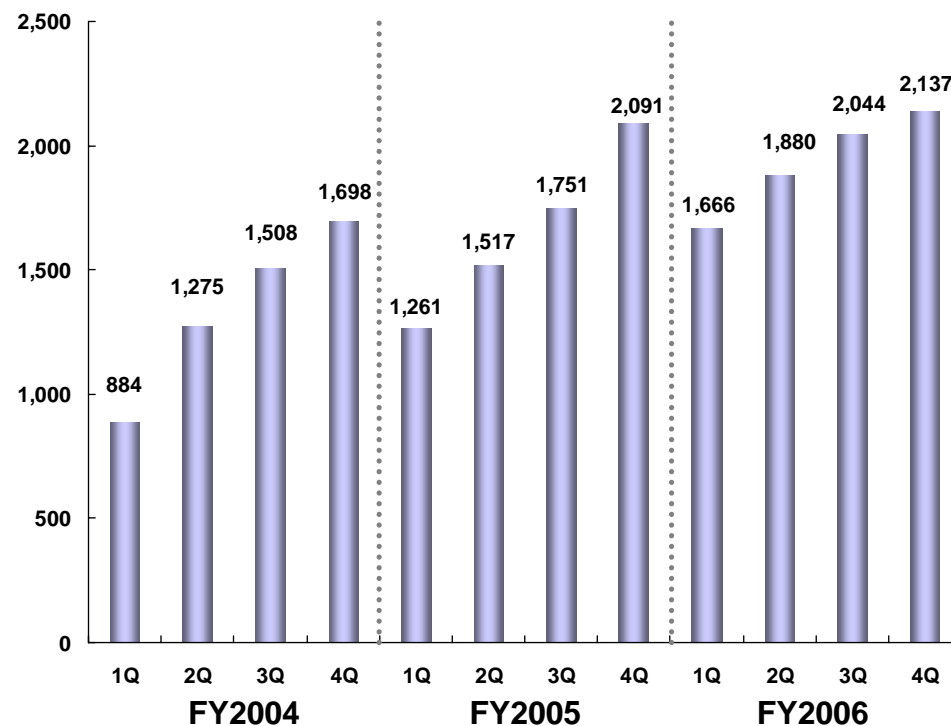
単位：百万円

Adjusted EBITDA

年度推移



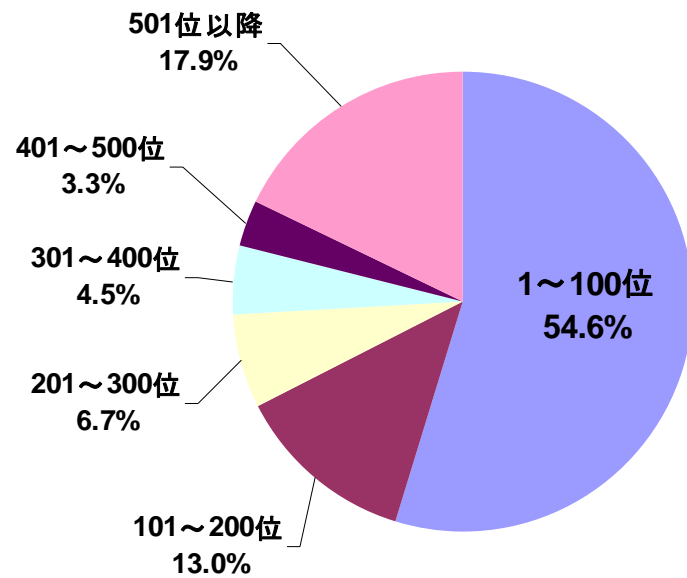
四半期推移



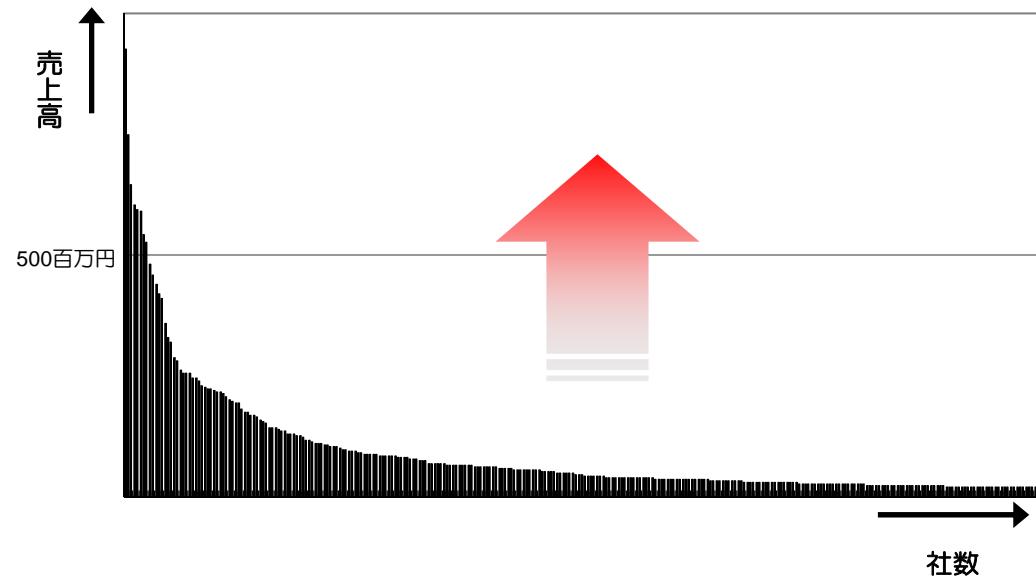
2008年3月期 連結業績見通し

	売上比 FY2007見通し (2007/4~2008/3)	売上比 FY2006実績 (2006/4~2007/3)	前年度比
営業収益 (売上高)	690.0	570.5	+ 20.9%
営業利益	6.7% 46.0	6.1% 35.0	+ 31.4%
税引前当期利益	7.4% 51.0	8.8% 50.5	+ 1.0%
当期純利益	8.1% 56.0	9.5% 54.1	+ 3.5%
1株当たり当期純利益	27,122円	26,519円	+ 2.3%
1株当たり配当金	年間 1,500円 (中間750円・期末750円)	年間 1,500円	—

売上高別の売上占有率



年間売上別顧客分布



* IIJ単体データ（FY2006）より作成

株式会社ハイホーの100%子会社化について

パナソニック ネットワークサービシズ株式会社が「hi-ho（ハイホー）」ブランドで展開しているISP事業を2007年6月1日付けで譲り受けることを決定しました。

<目的>

個人のインターネット利用拡大の一方で、ウィルスやフィッシング等といった新しい脅威への対応が必須になっており、IIJの技術力・ネットワーク運用ノウハウを活かし、個人も安全に利用できるネットワークサービスの開発・提供を強化することで、ISP事業の拡大を図る。

<株式会社ハイホー 概要>

代表者	代表取締役会長	鈴木 幸一
	代表取締役社長	百田 功
設立年月日	2007年6月1日（予定）	
決算期	3月31日	
資本の額	100百万円	
純資産	556百万円（設立時見込み）	
会員数	約20万人（設立時見込み）	

<取得株式数・取得価額>

取得株式数 2,000株（所有割合 100%）
取得価額 1,200百万円

当社は米国会計基準を採用しており、のれんは内容に応じて、資産計上・費用計上の区分を行っております。

2008年3月期連結見通しに対する影響
営業収益（売上高）：4,500百万円
営業利益：200百万円

グループ体制の強化

グループ体制を強化し、中長期成長のための体制整備を行いました。

	(株)アイアイジェイテクノロジー	事業基盤の強化と業務効率化を図るため、100%子会社化（2007年5月）。 5,025百万円にて株式取得し、株式譲渡にて2,178株の新株発行。	IIJの完全子会社化に伴い、少数株主損失が解消。 (FY06 少数株主損失：233百万円) 08年度からの連結納税の適用を展望。
	(株)ネットケア		
	(株)アイアイジェイ フィナンシャルシステムズ	(株)アイアイジェイテクノロジーの100%子会社化に伴い、IIJの100%子会社に（2007年5月）。	
	IIJ America Inc.		
	ネットチャート(株)	ネットワーク構築分野での連携強化と営業基盤強化を図るため、110百万円にて事業譲渡を行い、100%子会社として設立（2006年8月）。	
	GDX Japan(株)	ビジネスユースにおける安全なメール環境の提供を行うことを目的に米国GDX Network, Inc.と共同で設立（2007年4月）、300百万円出資（51%保有）。	
	(株)ハイホー	個人向けISP事業の拡大を図るため、100%子会社化（2007年6月）。	

主要なプレスリリース一覧

1Q	2006 4/20	アッカのADSL回線に対応した「IIJ DSL/Aサービス」を提供開始
	4/27	「検疫ネットワークソリューションタイプB」にWinny自動検出・削除機能を追加
	5/09	高い機能と柔軟性を備えた新VPNサービス「IIJマネージドVPN PRO」を提供開始
	5/22	JPNAP「PI/CUGサービス（試行）」を提供開始
	6/01	iPassが提供する海外ローミングアクセスポイントに対応開始
	6/13	「IIJ Internet-LAN サービス」のアクセス回線を拡充
2Q	7/03	不正侵入防御機能を実装した「IIJマネージドIPSサービス」を提供開始
	8/01	「IIJ SMFサービス」の機能を拡張し、各種ネットワークへの対応を拡充
	8/04	資本準備金及び資本金の額の減少による累積損失の解消を実施
	8/30	個人向けサービスIIJ4U・IIJmioにおいてIIJカスタマイズ版のメールソフト「Mozilla ThunderbirdTM」を無償配布
	8/31	「IIJマネージドVPN PRO」の機能拡充
	9/05	メールのあらゆるリスク管理を実現する「IIJセキュアMXサービス」を開始
	9/20	JPNAP「PI/CUGサービス」の提供開始
3Q	10/02	ネットチャート株式会社の事業開始について
	10/04	「IIJマネージドファイアウォールサービス」を提供開始
	10/05	「IIJドキュメントエクステンジサービス」の機能拡充
	10/10	IIJ-Tech、メールシステム「iiMail(イーメール)」の提供開始
	10/11	NTT東日本とIIJ SMF sxサービスの販売委託契約を締結
	10/19	「IIJセキュアMXサービス」にオンラインストレージ連携機能を追加

主要なプレスリリース一覧

4Q	2007 1/24	EPCglobal 物流部会の世界的な国際物流実証実験にNTTコムウェア、IIJ、日本オラクル、日本ベリサインが共同参画
	1/24	情報セキュリティ対策の強化に向けた活動「みんなで『情報セキュリティ』強化宣言！2007」を開始
	2/1	株式会社ドリーム・アーツへの出資について
	3/1	「IIJセキュアMXサービス」にメールボックス機能を追加
	3/27	「IIJ SMF sxサービス」の機能を大幅に拡張
	3/28	高画質コンテンツ配信プラットフォームを提供開始
	3/29	株式会社ハイホーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

FY07 1Q	4/2	「池袋データセンター」を稼動開始
	4/5	簡易株式交換による連結子会社2社（IIJテクノロジー、ネットケア）の完全子会社化に関するお知らせ
	4/9	新世代のメッセージングサービス事業を行う合弁会社「GDX Japan」を設立
	4/16	平田機工株式会社との業務上の提携に関するお知らせ
	4/17	「日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会」が発足
	4/23	「IIJサーバ証明書管理サービス」を提供開始

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述（forward looking statements）」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法（Securities Exchange Act of 1934）に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書（Form 20-F）及びその他の書類をご参照下さい。